



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福  
 コード番号 7752 URL http://jp.ricoh.com/IR/  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）大山 晃 (TEL)03-6278-5241（直通）  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日  
 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	998,837	2.8	22,015	33.0	17,772	16.2	7,376	△7.7	4,527	△9.5	43,070	—
29年3月期第2四半期	971,443	△11.3	16,550	△70.5	15,294	△71.4	7,993	△78.6	5,002	△85.5	△74,390	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.25	—
29年3月期第2四半期	6.90	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,826,023	1,150,442	1,073,256	38.0
29年3月期	2,759,287	1,116,877	1,042,106	37.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.50	—	12.50	35.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 平成29年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭 (創業80周年記念配当)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	0.5	10,000	△70.5	4,000	△86.6	△7,000	—	△9.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	744,912,078株	29年3月期	744,912,078株
30年3月期2Q	20,034,239株	29年3月期	20,030,468株
30年3月期2Q	724,879,861株	29年3月期2Q	724,887,625株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 1 1
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 1 3
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 1 4
(6) 重要な子会社の異動の概要	P. 1 4
(7) 会計方針の変更	P. 1 4
(8) 重要な後発事象	P. 1 4
(9) セグメント情報	P. 1 6
3. 補足情報	P. 2 0
(1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高	P. 2 0
(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高	P. 2 1
(3) 連結業績見通し	P. 2 2
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 2 3

2018年3月期 第2四半期決算のお知らせ

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,988億円と前第2四半期連結累計期間に比べ2.8%増加しました。オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが111.09円（前第2四半期連結累計期間に比べ5.84円の円安）、対ユーロが126.23円（同8.09円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.7%減収となります。

国内の経済は緩やかな持ち直し基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスプリンティング分野において前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ5.6%の増加となりました。

海外の経済は米州では景気回復基調にあり、欧州でもイギリスは景気減速傾向にあるものの、それ以外では緩やかに改善しつつあります。中国では景気減速の兆しが見られますが、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。そのような状況の中、海外売上高については、商用印刷分野を中心に前第2四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野やその他分野が減少となりました。米州においては1.6%の減少（為替影響を除くと6.8%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては1.5%の増加（同5.0%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては9.3%の増加（同4.2%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.8%増加し3,904億円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加に留まり3,767億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益により、前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ33.0%増加し220億円となりました。

金融損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16.2%増加し177億円となりましたが、法人所得税費用が増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.5%減少し45億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し430億円となりました。（前第2四半期連結累計期間 四半期包括利益 743億円（損失））

#### ②事業別の状況

##### 【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ2.0%減少し5,593億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は減少したものの、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ7.5%減少し507億円となりました。

## 【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.3%増加し2,120億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億円増益し25億円（損失）となりました。（前第2四半期連結累計期間 営業利益 42億円（損失））

## 【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5.5%増加し905億円となりました。カットシートのカラージェットプリンターを中心に稼働台数増により、関連消耗品及びサービスが堅調に伸長しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ137.1%増加し114億円となりました。

## 【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ64.1%増加し88億円となりました。インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ8億円増益し9億円（損失）となりました。（前第2四半期連結累計期間 営業利益 18億円（損失））

## 【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7.0%増加し294億円となりました。欧米を中心に売上が堅調に推移しました。一方で新製品の開発や販売経費の増加等により、結果として、サーマル分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ1.9%減少し28億円となりました。

## 【その他分野】

その他分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ11.8%増加し984億円となりました。光学機器事業が増収増益となったものの、デジタルカメラの製品絞込み等によりカメラ事業で減収減益となりました。結果として、その他分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ59.2%減少し21億円となりました。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.19「(9)セグメント情報」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び資本の状況

資産の部では、現金及び現金同等物やその他の金融資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて667億円増加し28,260億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ331億円増加し16,755億円となりました。

資本の部では、その他の資本の構成要素が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ335億円増加し11,504億円となりました。

## ②キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、法人所得税の支払額の増加等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ184億円減少し88億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有形固定資産の売却の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ327億円減少し200億円となりました。（前第2四半期連結累計期間 投資活動によるキャッシュ・フローの支出 528億円）

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達金の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ141億円減少し393億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ302億円増加し1,567億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、連結子会社であるRicoh India Limitedへの再建支援方針の変更により今後発生が想定される損失見込み300億円及び構造改革の進展や為替の影響等を鑑み、今年7月に発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しを変更しております。再建支援方針変更の詳細につきましては、P.14「(8) 重要な後発事象」をご覧ください。なお、上記損失見込みは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定した金額であり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

また、通期の想定為替レートについては当第2四半期連結累計期間の実績を反映しており、第3四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり105円、1ユーロ当たり125円と今年7月の想定からユーロのみ変更しております。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 108円04銭 (前年108円39銭)  
 EURO 1 = 125円62銭 (前年118円82銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	7,870 億円	8,000 億円	130 億円 (増)	7,675 億円	4.2% (増)
(海外) 売上高	12,130 億円	12,400 億円	270 億円 (増)	12,613 億円	1.7% (減)
売上高合計	20,000 億円	20,400 億円	400 億円 (増)	20,288 億円	0.5% (増)
売上総利益	7,500 億円	7,900 億円	400 億円 (増)	7,886 億円	0.2% (増)
営業利益	180 億円	100 億円	80 億円 (減)	338 億円	70.5% (減)
税引前利益	130 億円	40 億円	90 億円 (減)	299 億円	86.6% (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	30 億円	△70 億円	100 億円 (減)	34 億円	—

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	126,429	156,707	30,278	社債及び借入金	229,944	234,763	4,819
定期預金	8,662	70	△8,592	営業債務及びその他の 債務	295,788	271,365	△24,423
営業債権及びその他の 債権	566,315	566,159	△156	その他の金融負債	2,227	1,179	△1,048
その他の金融資産	276,575	290,271	13,696	未払法人所得税	15,149	24,203	9,054
棚卸資産	202,551	213,593	11,042	引当金	9,127	8,342	△785
その他の流動資産	58,682	65,149	6,467	その他の流動負債	254,689	240,444	△14,245
流動資産合計	1,239,214	1,291,949	52,735	流動負債合計	806,924	780,296	△26,628
				非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	629,799	678,088	48,289
有形固定資産	271,257	265,070	△6,187	その他の金融負債	2,178	2,500	322
のれん及び無形資産	388,177	391,130	2,953	退職給付に係る負債	120,725	118,530	△2,195
その他の金融資産	655,600	670,779	15,179	引当金	10,969	11,780	811
持分法で会計処理 されている投資	563	598	35	その他の非流動負債	61,701	74,237	12,536
その他の投資	81,579	85,793	4,214	繰延税金負債	10,114	10,150	36
その他の非流動資産	39,210	41,315	2,105	非流動負債合計	835,486	895,285	59,799
繰延税金資産	83,687	79,389	△4,298	負債合計	1,642,410	1,675,581	33,171
非流動資産合計	1,520,073	1,534,074	14,001	株主資本			
				資本金	135,364	135,364	—
資産合計	2,759,287	2,826,023	66,736	資本剰余金	186,423	186,423	—
				自己株式	△37,318	△37,322	△4
				その他の資本の構成要素	100,194	135,882	35,688
				利益剰余金	657,443	652,909	△4,534
				親会社の所有者に帰属 する持分合計	1,042,106	1,073,256	31,150
				非支配持分	74,771	77,186	2,415
				資本合計	1,116,877	1,150,442	33,565
				負債及び資本合計	2,759,287	2,826,023	66,736

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8
売上原価	584,218	60.1	608,409	60.9	24,191	4.1
売上総利益	387,225	39.9	390,428	39.1	3,203	0.8
販売費及び一般管理費	372,294	38.3	376,759	37.7	4,465	1.2
その他の収益	1,619	0.2	8,346	0.8	6,727	415.5
営業利益	16,550	1.7	22,015	2.2	5,465	33.0
金融収益	3,450	0.4	1,903	0.2	△1,547	△44.8
金融費用	4,757	0.5	6,180	0.6	1,423	29.9
持分法による投資損益	51	0.0	34	0.0	△17	△33.3
税引前四半期利益	15,294	1.6	17,772	1.8	2,478	16.2
法人所得税費用	7,301	0.8	10,396	1.0	3,095	42.4
四半期利益	7,993	0.8	7,376	0.7	△617	△7.7
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	5,002	0.5	4,527	0.5	△475	△9.5
非支配持分	2,991	0.3	2,849	0.3	△142	△4.7

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		6.90円		6.25円		△0.65円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	483,737	100.0	506,297	100.0	22,560	4.7
売上原価	295,350	61.1	315,865	62.4	20,515	6.9
売上総利益	188,387	38.9	190,432	37.6	2,045	1.1
販売費及び一般管理費	183,623	38.0	188,557	37.2	4,934	2.7
その他の収益	916	0.2	1,210	0.2	294	32.1
営業利益	5,680	1.2	3,085	0.6	△2,595	△45.7
金融収益	1,645	0.3	1,101	0.2	△544	△33.1
金融費用	2,476	0.5	3,238	0.6	762	30.8
持分法による投資損益	48	0.0	10	0.0	△38	△79.2
税引前四半期利益	4,897	1.0	958	0.2	△3,939	△80.4
法人所得税費用	3,291	0.7	5,800	1.1	2,509	76.2
四半期利益	1,606	0.3	△4,842	△1.0	△6,448	—
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	231	0.0	△6,269	△1.2	△6,500	—
非支配持分	1,375	0.3	1,427	0.3	52	3.8

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
	1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		0.32円		△8.65円		△8.97円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	増減
四半期利益	7,993	7,376	△617
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△152	—	152
純損益に振り替えられることのない項目合計	△152	—	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△477	2,456	2,933
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△833	136	969
在外営業活動体の換算差額	△80,921	33,102	114,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△82,231	35,694	117,925
その他包括利益 (△損失) 合計	△82,383	35,694	118,077
四半期包括利益 (△損失)	△74,390	43,070	117,460
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△76,782	40,215	116,997
非支配持分	2,392	2,855	463

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	増減
四半期利益	1,606	△4,842	△6,448
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△152	—	152
純損益に振り替えられることのない項目合計	△152	—	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△481	5,698	6,179
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	290	83	△207
在外営業活動体の換算差額	△10,768	15,309	26,077
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,959	21,090	32,049
その他包括利益 (△損失) 合計	△11,111	21,090	32,201
四半期包括利益 (△損失)	△9,505	16,248	25,753
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△10,909	14,824	25,733
非支配持分	1,404	1,424	20

■製品別売上高

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	570,544	58.7	559,370	56.0	△11,174	△2.0
オフィスサービス分野	194,043	20.0	212,077	21.2	18,034	9.3
商用印刷分野	85,868	8.8	90,584	9.1	4,716	5.5
産業印刷分野	5,421	0.6	8,895	0.9	3,474	64.1
サーマル分野	27,497	2.8	29,418	2.9	1,921	7.0
その他分野	88,070	9.1	98,493	9.9	10,423	11.8
合計	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	277,583	57.4	274,738	54.3	△2,845	△1.0
オフィスサービス分野	101,105	20.9	113,632	22.4	12,527	12.4
商用印刷分野	43,103	8.9	44,886	8.9	1,783	4.1
産業印刷分野	2,997	0.6	4,570	0.9	1,573	52.5
サーマル分野	13,679	2.8	14,905	2.9	1,226	9.0
その他分野	45,270	9.4	53,566	10.6	8,296	18.3
合計	483,737	100.0	506,297	100.0	22,560	4.7

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.19「(9)セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	364,791	37.6	385,116	38.6	20,325	5.6
米州	292,845	30.1	288,062	28.8	△4,783	△1.6
欧州・中東・アフリカ	220,928	22.7	224,158	22.4	3,230	1.5
その他	92,879	9.6	101,501	10.2	8,622	9.3
海外	606,652	62.4	613,721	61.4	7,069	1.2
合計	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	185,690	38.4	198,402	39.2	12,712	6.8
米州	147,236	30.4	141,900	28.0	△5,336	△3.6
欧州・中東・アフリカ	104,390	21.6	113,241	22.4	8,851	8.5
その他	46,421	9.6	52,754	10.4	6,333	13.6
海外	298,047	61.6	307,895	60.8	9,848	3.3
合計	483,737	100.0	506,297	100.0	22,560	4.7

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)				△152	△456	△351
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	△152	△456	△351
自己株式の取得及び売却			△2			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				152		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△2	152	—	—
2016年9月30日残高	135,364	186,423	△37,314	—	23,161	△618

2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益						
その他の包括利益(△損失)				—	2,425	63
四半期包括利益(△損失)	—	—	—	—	2,425	63
自己株式の取得及び売却			△4			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				—		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△4	—	—	—
2017年9月30日残高	135,364	186,423	△37,322	—	36,755	136

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
四半期利益			5,002	5,002	2,991	7,993
その他の包括利益(△損失)	△80,825	△81,784		△81,784	△599	△82,383
四半期包括利益(△損失)	△80,825	△81,784	5,002	△76,782	2,392	△74,390
自己株式の取得及び売却				△2		△2
配当金			△12,686	△12,686	△405	△13,091
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		152	△152	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	152	△12,838	△12,688	△405	△13,093
2016年9月30日残高	10,739	33,282	670,588	988,343	71,938	1,060,281

2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益			4,527	4,527	2,849	7,376
その他の包括利益(△損失)	33,200	35,688		35,688	6	35,694
四半期包括利益(△損失)	33,200	35,688	4,527	40,215	2,855	43,070
自己株式の取得及び売却				△4		△4
配当金			△9,061	△9,061	△440	△9,501
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	—	△9,061	△9,065	△440	△9,505
2017年9月30日残高	98,991	135,882	652,909	1,073,256	77,186	1,150,442

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	7,993	7,376
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	52,270	55,095
その他の収益	△1,619	△8,346
持分法による投資損益	△51	△34
金融収益及び金融費用	1,307	4,277
法人所得税費用	7,301	10,396
営業債権及びその他の債権の減少	22,752	14,723
棚卸資産の増加	△14,205	△6,276
リース債権の増加	△13,919	△13,400
営業債務及びその他の債務の減少	△11,862	△27,867
退職給付に係る負債の減少	△6,423	△5,355
その他(純額)	△5,194	14,836
利息及び配当金の受取額	2,057	1,841
利息の支払額	△2,663	△3,301
法人所得税の支払額	△10,426	△35,127
営業活動による純増減額	27,318	8,838
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	1,352	12,181
有形固定資産の購入	△35,924	△28,388
無形資産の売却	-	3,745
無形資産の購入	△12,615	△14,290
有価証券の取得	△184	△239
有価証券の売却	473	32
定期預金の純減	203	8,527
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△287	△459
その他	△5,855	△1,181
投資活動による純増減額	△52,837	△20,072
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の純増減	△1,588	14,106
長期借入債務による調達	143,670	59,769
長期借入債務の返済	△97,019	△38,293
社債発行による調達	31,567	43,285
社債の償還	△10,000	△30,000
支払配当金	△12,686	△9,061
自己株式の取得	△3	△4
その他	△425	△440
財務活動による純増減額	53,516	39,362
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	△11,306	2,150
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>	16,691	30,278
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	167,547	126,429
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	184,238	156,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュフロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

(8) 重要な後発事象

**海外連結子会社再建支援の方針変更**

これまで当社はRicoh India Limited（以下、リコーインド）に対して、事業の再建に向けて支援をしてまいりましたが、赤字が継続しており、加えて同社と同社主要取引先との関係悪化が深刻化したことから、同社の再建支援を再検証しました。その結果、グループ全体の損失を限定するために、現状のままでは今後追加の財務支援を行わないことを決定し、2017年10月27日に発表しました。

リコーインドに対する当社の方針変更に伴い、今後発生が想定される損失300億円を見込んでおります。なお、損失見込みは当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定した金額であり、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

**リコー電子デバイス株式会社の株式譲渡契約締結**

当社は、2017年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコー電子デバイス株式会社（以下、リコー電子デバイス）の発行済株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社（以下、日清紡ホールディングス）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、最終的な株式譲渡は2018年3月1日を目途に実施する予定です。なお、本株式譲渡に伴い、リコー電子デバイスは当社の持分法適用会社となります。

1. 株式譲渡の目的

当社は、2017年度から開始した3カ年計画「第19次中期経営計画」の中で、「RICOH再起動」を掲げ、構造改革と成長事業の重点化、経営システムの強化に取り組んでいます。リコー電子デバイスが取り組むアナログ半導体事業に関しても、同業の事業会社との連携による資本、リソース、ノウハウの導入による競争力の強化を模索していました。

日清紡ホールディングスは、半導体とマイクロ波に特化して事業を展開する新日本無線株式会社を子会社に持ち、汎用リニアICやマイクロ波機器等の製品を提供しています。日清紡ホールディングスは現在、「技術新時代・超スマート社会への挑戦」というスローガンを掲げ、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略に取り組んでいます。

今回の株式譲渡は、日清紡ホールディングスの培ってきたアナログ半導体事業のノウハウ及び顧客基盤と、リコー電子デバイスのアナログ半導体事業を組み合わせることで生み出されるシナジーが、リコー電子デバイスの将来



にわたる持続的な発展と企業価値の向上のために有効であると判断し、合意したものであります。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との関係

名称	リコー電子デバイス株式会社	
事業内容	電子デバイス製品等の開発・生産・販売、電子デバイス設計受託サービス、電子デバイス製造受託サービス	
当社との関係	資本関係	当社が100%所有しております。
	人的関係	当社より当該会社へ取締役3名、監査役1名を派遣しております。
	取引関係	当社は当該会社より電子デバイス製品の仕入等を行っております。

3. 株式譲渡の相手先の名称

日清紡ホールディングス株式会社

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	200株（議決権の数:200個、議決権所有割合:100%）
譲渡株式数	160株（議決権の数:160個、議決権割合:80%）
譲渡価額	株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。 なお、譲渡価額は双方協議の上、合理的に算定したものであり、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。
譲渡後の所有株式数	40株（議決権の数: 40個、議決権所有割合:20%）

5. 日程

株式譲渡契約締結日	2017年10月30日
株式譲渡実行日	2018年3月1日（予定）

6. 業績に与える影響

本件株式譲渡が平成30年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(9) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	570,544		559,370		△11,174	△2.0
	計	570,544	100.0	559,370	100.0	△11,174	△2.0
	営業費用	515,695	90.4	508,650	90.9	△7,045	△1.4
	営業損益	54,849	9.6	50,720	9.1	△4,129	△7.5
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	194,043		212,077		18,034	9.3
	計	194,043	100.0	212,077	100.0	18,034	9.3
	営業費用	198,267	102.2	214,617	101.2	16,350	8.2
	営業損益	△4,224	△2.2	△2,540	△1.2	1,684	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	85,868		90,584		4,716	5.5
	計	85,868	100.0	90,584	100.0	4,716	5.5
	営業費用	81,040	94.4	79,135	87.4	△1,905	△2.4
	営業損益	4,828	5.6	11,449	12.6	6,621	137.1
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,421		8,895		3,474	64.1
	計	5,421	100.0	8,895	100.0	3,474	64.1
	営業費用	7,254	133.8	9,878	111.1	2,624	36.2
	営業損益	△1,833	△33.8	△983	△11.1	850	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,497		29,418		1,921	7.0
	計	27,497	100.0	29,418	100.0	1,921	7.0
	営業費用	24,560	89.3	26,537	90.2	1,977	8.0
	営業損益	2,937	10.7	2,881	9.8	△56	△1.9
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	88,070		98,493		10,423	11.8
	計	125,149	100.0	132,891	100.0	7,742	6.2
	営業費用	119,994	95.9	130,786	98.4	10,792	9.0
	営業損益	5,155	4.1	2,105	1.6	△3,050	△59.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△37,079		△34,398		2,681	
	計	△37,079	—	△34,398	—	2,681	—
	営業費用						
	セグメント間	△37,079		△34,398		2,681	
	配賦不能費用	45,162		41,617		△3,545	
	計	8,083	—	7,219	—	△864	—
	営業損益	△45,162	—	△41,617	—	3,545	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	971,443		998,837		27,394	2.8
	計	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8
	営業費用	954,893	98.3	976,822	97.8	21,929	2.3
	営業損益	16,550	1.7	22,015	2.2	5,465	33.0

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	69,886	100.0	73,471	100.0	3,585	5.1
	営業費用	54,425	77.9	58,187	79.2	3,762	6.9
	営業損益	15,461	22.1	15,284	20.8	△177	△1.1

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	277,583		274,738		△2,845	△1.0
	計	277,583	100.0	274,738	100.0	△2,845	△1.0
	営業費用	251,059	90.4	255,417	93.0	4,358	1.7
	営業損益	26,524	9.6	19,321	7.0	△7,203	△27.2
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	101,105		113,632		12,527	12.4
	計	101,105	100.0	113,632	100.0	12,527	12.4
	営業費用	104,703	103.6	115,744	101.9	11,041	10.5
	営業損益	△3,598	△3.6	△2,112	△1.9	1,486	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	43,103		44,886		1,783	4.1
	計	43,103	100.0	44,886	100.0	1,783	4.1
	営業費用	40,156	93.2	40,602	90.5	446	1.1
	営業損益	2,947	6.8	4,284	9.5	1,337	45.4
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,997		4,570		1,573	52.5
	計	2,997	100.0	4,570	100.0	1,573	52.5
	営業費用	4,178	139.4	5,430	118.8	1,252	30.0
	営業損益	△1,181	△39.4	△860	△18.8	321	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	13,679		14,905		1,226	9.0
	計	13,679	100.0	14,905	100.0	1,226	9.0
	営業費用	12,347	90.3	13,775	92.4	1,428	11.6
	営業損益	1,332	9.7	1,130	7.6	△202	△15.2
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	45,270		53,566		8,296	18.3
	計	64,422	100.0	71,306	100.0	6,884	10.7
	営業費用	61,778	95.9	69,181	97.0	7,403	12.0
	営業損益	2,644	4.1	2,125	3.0	△519	△19.6
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△19,152		△17,740		1,412	
	計	△19,152	—	△17,740	—	1,412	—
	営業費用						
	セグメント間	△19,152		△17,740		1,412	
	配賦不能費用	22,988		20,803		△2,185	
	計	3,836	—	3,063	—	△733	—
	営業損益	△22,988	—	△20,803	—	2,185	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	483,737		506,297		22,560	4.7
	計	483,737	100.0	506,297	100.0	22,560	4.7
	営業費用	478,057	98.8	503,212	99.4	25,155	5.3
	営業損益	5,680	1.2	3,085	0.6	△2,595	△45.7

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
		ファイナンス事業	売上高	35,559	100.0	38,766	100
	営業費用	28,107	79.0	30,808	79.5	2,701	9.6
	営業損益	7,452	21.0	7,958	20.5	506	6.8

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

■所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、事業の種類別セグメント情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地によって区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、特殊要因等による一時的な損益により所在地別の損益が大きく変動することもあり、有用性が低いとの指摘もありました。また、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報と類似しており、これらの情報が混同されるリスクを回避し、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、事業の種類別セグメント情報の開示区分の変更に伴い当第1四半期より当情報の開示を廃止いたしました。なお、顧客の仕向地別売上高については、P.10「(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ■国内・海外別売上高」をご覧ください。

3. 補足情報

(1) 第2四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	570,544	58.7	559,370	56.0	△11,174	△2.0	△33,432	△5.9
国内	175,301		172,349		△2,952	△1.7	△2,952	△1.7
海外	395,243		387,021		△8,222	△2.1	△30,480	△7.7
米州	186,670		175,197		△11,473	△6.1	△20,678	△11.1
欧州・中東・アフリカ	152,057		150,463		△1,594	△1.0	△11,238	△7.4
その他	56,516		61,361		4,845	8.6	1,436	2.5
オフィスサービス分野	194,043	20.0	212,077	21.2	18,034	9.3	12,374	6.4
国内	103,300		115,213		11,913	11.5	11,913	11.5
海外	90,743		96,864		6,121	6.7	461	0.5
米州	47,348		51,203		3,855	8.1	1,165	2.5
欧州・中東・アフリカ	33,437		35,750		2,313	6.9	21	0.1
その他	9,958		9,911		△47	△0.5	△725	△7.3
商用印刷分野	85,868	8.8	90,584	9.1	4,716	5.5	288	0.3
国内	11,616		12,073		457	3.9	457	3.9
海外	74,252		78,511		4,259	5.7	△169	△0.2
米州	46,114		48,039		1,925	4.2	△600	△1.3
欧州・中東・アフリカ	22,717		24,495		1,778	7.8	208	0.9
その他	5,421		5,977		556	10.3	223	4.1
産業印刷分野	5,421	0.6	8,895	0.9	3,474	64.1	3,251	60.0
国内	1,338		1,466		128	9.6	128	9.6
海外	4,083		7,429		3,346	81.9	3,123	76.5
米州	1,455		2,559		1,104	75.9	934	64.2
欧州・中東・アフリカ	1,268		1,752		484	38.2	431	34.0
その他	1,360		3,118		1,758	129.3	1,758	129.3
サーマル分野	27,497	2.8	29,418	2.9	1,921	7.0	728	2.6
国内	6,030		6,351		321	5.3	321	5.3
海外	21,467		23,067		1,600	7.5	407	1.9
米州	7,905		9,336		1,431	18.1	941	11.9
欧州・中東・アフリカ	6,918		7,877		959	13.9	454	6.6
その他	6,644		5,854		△790	△11.9	△988	△14.9
その他分野	88,070	9.1	98,493	9.9	10,423	11.8	10,087	11.5
国内	67,206		77,664		10,458	15.6	10,458	15.6
海外	20,864		20,829		△35	△0.2	△371	△1.8
米州	3,353		1,728		△1,625	△48.5	△1,702	△50.8
欧州・中東・アフリカ	4,531		3,821		△710	△15.7	△864	△19.1
その他	12,980		15,280		2,300	17.7	2,195	16.9
合計	971,443	100.0	998,837	100.0	27,394	2.8	△6,704	△0.7
国内	364,791	37.6	385,116	38.6	20,325	5.6	20,325	5.6
海外	606,652	62.4	613,721	61.4	7,069	1.2	△27,029	△4.5
米州	292,845	30.1	288,062	28.8	△4,783	△1.6	△19,940	△6.8
欧州・中東・アフリカ	220,928	22.7	224,158	22.4	3,230	1.5	△10,988	△5.0
その他	92,879	9.6	101,501	10.2	8,622	9.3	3,899	4.2

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.19「(9)セグメント情報」をご覧ください。

(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	277,583	57.4	274,738	54.3	△2,845	△1.0	△21,892	△7.9
国内	84,019		82,643		△1,376	△1.6	△1,376	△1.6
海外	193,564		192,095		△1,469	△0.8	△20,516	△10.6
米州	94,405		84,547		△9,858	△10.4	△16,549	△17.5
欧州・中東・アフリカ	71,354		75,563		4,209	5.9	△5,351	△7.5
その他	27,805		31,985		4,180	15.0	1,384	5.0
オフィスサービス分野	101,105	20.9	113,632	22.4	12,527	12.4	7,782	7.7
国内	56,525		63,629		7,104	12.6	7,104	12.6
海外	44,580		50,003		5,423	12.2	678	1.5
米州	23,357		26,457		3,100	13.3	1,097	4.7
欧州・中東・アフリカ	16,043		18,568		2,525	15.7	251	1.6
その他	5,180		4,978		△202	△3.9	△670	△12.9
商用印刷分野	43,103	8.9	44,886	8.9	1,783	4.1	△1,904	△4.4
国内	6,090		5,806		△284	△4.7	△284	△4.7
海外	37,013		39,080		2,067	5.6	△1,620	△4.4
米州	23,230		23,642		412	1.8	△1,443	△6.2
欧州・中東・アフリカ	10,959		12,267		1,308	11.9	△249	△2.3
その他	2,824		3,171		347	12.3	72	2.5
産業印刷分野	2,997	0.6	4,570	0.9	1,573	52.5	1,389	46.3
国内	716		695		△21	△2.9	△21	△2.9
海外	2,281		3,875		1,594	69.9	1,410	61.8
米州	704		1,515		811	115.2	680	96.6
欧州・中東・アフリカ	817		934		117	14.3	64	7.8
その他	760		1,426		666	87.6	666	87.6
サーマル分野	13,679	2.8	14,905	2.9	1,226	9.0	121	0.9
国内	3,013		3,204		191	6.3	191	6.3
海外	10,666		11,701		1,035	9.7	△70	△0.7
米州	4,046		4,821		775	19.2	410	10.1
欧州・中東・アフリカ	3,279		3,958		679	20.7	178	5.4
その他	3,341		2,922		△419	△12.5	△658	△19.7
その他分野	45,270	9.4	53,566	10.6	8,296	18.3	7,992	17.7
国内	35,327		42,425		7,098	20.1	7,098	20.1
海外	9,943		11,141		1,198	12.0	894	9.0
米州	1,494		918		△576	△38.6	△638	△42.7
欧州・中東・アフリカ	1,938		1,951		13	0.7	△140	△7.2
その他	6,511		8,272		1,761	27.0	1,672	25.7
合 計	483,737	100.0	506,297	100.0	22,560	4.7	△6,512	△1.3
国内	185,690	38.4	198,402	39.2	12,712	6.8	12,712	6.8
海外	298,047	61.6	307,895	60.8	9,848	3.3	△19,224	△6.4
米州	147,236	30.4	141,900	28.0	△5,336	△3.6	△16,443	△11.2
欧州・中東・アフリカ	104,390	21.6	113,241	22.4	8,851	8.5	△5,247	△5.0
その他	46,421	9.6	52,754	10.4	6,333	13.6	2,466	△5.3

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.19「(9)セグメント情報」をご覧ください。

(3) 連結業績見通し

区分	2017年度 第2四半期 連結累計期間		2017年度 下半期 連結累計期間		2017年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円 9,988	% 2.8	億円 10,412	% △1.5	億円 20,400	% 0.5
売上総利益	3,904	0.8	3,996	△0.5	7,900	0.2
営業利益	220	33.0	△120	—	100	△70.5
税引前四半期利益	177	16.2	△137	—	40	△86.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	45	△9.5	△115	—	△70	—
基本的1株当たり 四半期利益	円 6.25	—	円 △15.91	—	円 △9.66	—
希薄化後1株当たり親会社の所 有者に帰属する四半期利益	—	—	—	—	—	—
設備投資	億円 283		億円 447		億円 730	
減価償却費	348		312		660	
研究開発投資	544		586		1,130	
US\$ (期中平均レート)	円 111.09		円 105.00		円 108.04	
EURO (期中平均レート)	126.23		125.00		125.62	



(4) 連結分野別売上高見通し

(単位：億円)

区分	2016年度	2017年度		2017年度通期			
	通期 実績	下半期 見通し	連結累計期間 為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
オフィスプリンティング分野	11,659	5,575	5,646	11,168	△4.2%	11,017	△5.5%
国内	3,533	1,753	1,753	3,476	△1.6%	3,476	△1.6%
海外	8,126	3,822	3,893	7,692	△5.3%	7,540	△7.2%
米州	3,847	1,684	1,789	3,435	△10.7%	3,448	△10.4%
欧州・中東・アフリカ	3,123	1,577	1,508	3,081	△1.3%	2,916	△6.6%
その他	1,155	561	596	1,174	1.7%	1,175	1.8%
オフィスサービス分野	4,256	2,301	2,321	4,421	3.9%	4,385	3.0%
国内	2,308	1,277	1,277	2,429	5.2%	2,429	5.2%
海外	1,947	1,024	1,044	1,992	2.3%	1,956	0.5%
米州	976	484	514	996	2.0%	999	2.3%
欧州・中東・アフリカ	703	408	390	765	8.9%	724	3.1%
その他	267	132	140	231	△13.7%	232	△13.2%
商用印刷分野	1,861	1,010	1,035	1,915	2.9%	1,896	1.9%
国内	252	137	137	257	2.2%	257	2.2%
海外	1,608	873	898	1,658	3.1%	1,638	1.9%
米州	1,005	528	561	1,008	0.3%	1,016	1.1%
欧州・中東・アフリカ	489	283	271	527	7.9%	500	2.2%
その他	113	62	66	121	7.0%	122	7.6%
産業印刷分野	118	130	131	218	84.3%	217	83.2%
国内	27	20	20	34	24.4%	34	24.4%
海外	90	110	111	184	102.6%	183	101.3%
米州	30	27	29	52	71.1%	52	72.1%
欧州・中東・アフリカ	28	29	28	46	65.6%	44	60.2%
その他	32	54	54	85	165.1%	85	165.1%
サーマル分野	572	315	323	609	6.3%	605	5.7%
国内	124	70	70	133	7.5%	133	7.5%
海外	448	245	253	475	6.0%	471	5.2%
米州	170	95	101	188	10.2%	189	10.8%
欧州・中東・アフリカ	140	78	75	156	11.3%	148	5.6%
その他	136	72	77	130	△4.6%	133	△2.4%
その他分野	1,820	1,081	1,089	2,065	13.5%	2,070	13.8%
国内	1,428	892	892	1,668	16.8%	1,668	16.8%
海外	391	189	197	397	1.5%	401	2.7%
米州	59	16	17	33	△43.9%	33	△43.5%
欧州・中東・アフリカ	79	34	32	72	△9.4%	68	△13.9%
その他	252	139	148	291	15.6%	299	18.7%
合計	20,288	10,412	10,545	20,400	0.5%	20,192	△0.5%
国内	7,675	4,149	4,149	8,000	4.2%	8,000	4.2%
海外	12,613	6,263	6,396	12,400	△1.7%	12,192	△3.3%
米州	6,090	2,834	3,011	5,714	△6.2%	5,740	△5.8%
欧州・中東・アフリカ	4,564	2,409	2,304	4,650	1.9%	4,403	△3.5%
その他	1,958	1,020	1,081	2,035	3.9%	2,048	4.6%

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.19「(9)セグメント情報」をご覧ください。

2018年3月期  
第2四半期決算のお知らせ

自 2017年4月1日  
至 2017年9月30日

【連結決算概要】

(1) 2018年3月期第2四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	増減	2018年3月期 通期見通し 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	3,647	3,851	+ 5.6	8,000	+ 4.2
(海外)売上高	6,066	6,137	+ 1.2	12,400	△ 1.7
売上高合計	9,714	9,988	+ 2.8	20,400	+ 0.5
売上総利益	3,872	3,904	+ 0.8	7,900	+ 0.2
営業利益	165	220	+ 33.0	100	△ 70.5
税引前四半期利益	152	177	+ 16.2	40	△ 86.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	50	45	△ 9.5	△ 70	—
為替レート(US\$)	105.25	111.09	+ 5.84	108.04	△ 0.35
為替レート(EURO)	118.14	126.23	+ 8.09	125.62	+ 6.80
基本的1株当たり 四半期利益	6.90	6.25	△ 0.65	△ 9.66	△ 14.47
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	88	△ 184	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528	△ 200	+ 327	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	393	△ 141	—	—
現金及び現金同等物期末残高	1,842	1,567	△ 275	—	—
設備投資	359	283	△ 75	730	△ 24
減価償却費	331	348	+ 17	660	△ 20
研究開発投資	571	544	△ 27	1,130	△ 13

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	増減
	億円	億円	億円
資産合計	27,592	28,260	+ 667
親会社の所有者に帰属する持分	10,421	10,732	+ 311
有利子負債	8,597	9,128	+ 531
親会社所有者帰属持分比率	37.8%	38.0%	+ 0.2
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,437.62	1,480.60	+ 42.98

(2) 2018年3月期第2四半期連結会計期間実績

	前第2四半期 連結会計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	1,856	1,984	+ 6.8
(海外)売上高	2,980	3,078	+ 3.3
売上高合計	4,837	5,062	+ 4.7
売上総利益	1,883	1,904	+ 1.1
営業利益	56	30	△ 45.7
税引前四半期利益	48	9	△ 80.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	2	△ 62	—
為替レート(US\$)	102.45	111.01	+ 8.56
為替レート(EURO)	114.35	130.31	+ 15.96
基本的1株当たり 四半期利益	0.32	△ 8.65	△ 8.97
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—
設備投資	198	148	△ 50
減価償却費	167	178	+ 10
研究開発投資	302	288	△ 13

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。